

令和 8 年度開成町国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度開成町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,614,803 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 3 月 3 日提出

開成町長 山 神 裕

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		349,561
	1 国民健康保険税	349,561
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
4 県支出金		1,133,594
	2 県補助金	1,133,594
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		120,632
	1 他会計繰入金	100,632
	2 基金繰入金	20,000
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		1,005
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000
	2 町預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	3
歳 入	合 計	1,614,803

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		30,114
	1 総務管理費	29,455
	2 徴税費	522
	3 運営に関する協議会費	137
2 保険給付費		1,100,441
	1 療養諸費	938,501
	2 高額療養費	155,685
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	1,250
	6 傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		446,517
	1 国民健康保険事業費納付金	446,517
5 保健事業費		22,996
	1 特定健康診査等事業費	11,436
	2 保健事業費	11,560
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		1,734
	1 償還金及び還付加算金	1,732
	2 基金費	1
	3 繰出金	1
8 予備費		13,000
	1 予備費	13,000
歳 出	合 計	1,614,803

令和8年度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	349,561	293,890	55,671
2 使用料及び手数料	10	10	0
4 県支出金	1,133,594	1,113,531	20,063
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	120,632	142,917	△22,285
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	1,005	1,205	△200
歳入合計	1,614,803	1,561,554	53,249

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	30,114	24,818	5,296	346		29,256	512
2 保険給付費	1,100,441	1,078,193	22,248	1,094,188			6,253
3 国民健康保険事業費納付金	446,517	424,750	21,767	27,748		71,386	347,383
5 保健事業費	22,996	25,058	△2,062	11,312			11,684
6 公債費	1	1	0				1
7 諸支出金	1,734	1,734	0				1,734
8 予備費	13,000	7,000	6,000				13,000
歳 出 合 計	1,614,803	1,561,554	53,249	1,133,594		100,642	380,567

歳入

款項目節・細節	歳入概要
1 国民健康保険税	
1 国民健康保険税	
1 国民健康保険税	
1 医療給付費分現年課税分	
1 国民健康保険税（医療給付費分現年課税分） 【保険健康課（医療保険）】	被保険者数を2,639人（1,791世帯）と想定した医療給付費現年度分。収納率を96.0%とする。前年対比26,166千円の増額。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	
1 国民健康保険税（後期高齢者支援金分現年課税分） 【保険健康課（医療保険）】	後期高齢者支援金分現年度分の収納率を96.0%とする。前年対比12,530千円の増額。
3 介護納付金分現年課税分	
1 国民健康保険税（介護納付金分現年課税分） 【保険健康課（医療保険）】	被保険者数（40歳以上65歳未満）を895人（609世帯）と想定する。介護納付金分現年度分の収納率を96.0%とする。前年対比8,188千円の増額。
4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	
1 国民健康保険税（子ども・子育て支援納付金分現年課税分） 【保険健康課（医療保険）】	18歳以上の被保険者数2,470人と想定した子ども・子育て支援納付金分現年度分。収納率を96.0%とする。
5 医療給付費分滞納繰越分	
1 国民健康保険税（医療給付費分滞納繰越分） 【保険健康課（医療保険）】	医療給付費分滞納繰越分を見込む。
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	
1 国民健康保険税（後期高齢者支援金分滞納繰越分） 【保険健康課（医療保険）】	後期高齢者支援金分滞納繰越分を見込む。
7 介護納付金分滞納繰越分	
1 国民健康保険税（介護納付金分滞納繰越分） 【保険健康課（医療保険）】	介護納付金分滞納繰越分を見込む。
2 使用料及び手数料	
1 手数料	
1 督促手数料	
1 督促手数料	
1 督促手数料 【保険健康課（医療保険）】	

本年度	前年度	比較	充当先歳出事業
349,561	293,890	55,671	
349,561	293,890	55,671	
349,561	293,890	55,671	
213,930	187,764	26,166	
213,930	187,764	26,166	
84,190	71,660	12,530	
84,190	71,660	12,530	
30,954	22,766	8,188	
30,954	22,766	8,188	
8,787	0	8,787	
8,787	0	8,787	
8,000	8,000	0	
8,000	8,000	0	
2,500	2,500	0	
2,500	2,500	0	
1,200	1,200	0	
1,200	1,200	0	
10	10	0	
10	10	0	
10	10	0	
10	10	0	010201-00082 賦課徴収事務費
			10

款項目節・細節	歳入概要
4 県支出金	
2 県補助金	
1 保険給付費等交付金	
1 保険給付費等交付金（普通交付分）	
1 保険給付費等交付金（普通交付分） 【保険健康課（医療保険）】	町が保険給付に要した費用の全額が交付される。対象費用は、療養給付費、療養費、高額療養費（高額介護合算を含む）、移送費及び審査支払手数料。
2 保険給付費等交付金（特別交付分）	
1 保険給付費等交付金（特別交付分） 【保険健康課（医療保険）】	特定健診に対する努力支援など、市町村の個別事情に応じて交付される。
5 財産収入	
1 財産運用収入	
1 利子及び配当金	
1 利子及び配当金	
1 国民健康保険財政調整基金利子 【保険健康課（医療保険）】	
6 繰入金	
1 他会計繰入金	
1 一般会計繰入金	
1 保険基盤安定繰入金保険税軽減分	
1 保険基盤安定繰入金保険税軽減分 【保険健康課（医療保険）】	保険税軽減の対象となった被保険者の数に応じて国、県から補填される。
2 保険基盤安定繰入金保険者支援分	
1 保険基盤安定繰入金保険者支援分 【保険健康課（医療保険）】	低所得者の数に応じて国、県から補填される。
3 未就学児均等割保険料負担金	
1 未就学児均等割保険料負担金繰入金 【保険健康課（医療保険）】	未就学児に係る国民健康保険税等の被保険者均等割額の減額措置分に対し、一般会計から繰入れる。

本年度	前年度	比較	充当先歳出事業
1,133,594	1,113,531	20,063	
1,133,594	1,113,531	20,063	
1,133,594	1,113,531	20,063	
1,094,187	1,071,939	22,248	
1,094,187	1,071,939	22,248	020101-00084 療養給付費 927,678 020103-00086 療養費 7,651 020105-00088 審査支払手数料 3,172 020201-00089 高額療養費 155,545 020203-00091 高額介護合算療養費 140 020301-00093 移送費 1
39,407	41,592	△2,185	
39,407	41,592	△2,185	010101-00080 一般事務費 346 020601-00001 傷病手当金 1 030101-00001 国民健康保険事業費納付金関係費 27,748 050101-00106 特定健康診査等事業費 3,300 050202-00001 保健指導事業費 8,012
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
120,632	142,917	△22,285	
100,632	97,917	2,715	
100,632	97,917	2,715	
36,394	37,310	△916	
36,394	37,310	△916	030101-00001 国民健康保険事業費納付金関係費 36,394
24,464	22,691	1,773	
24,464	22,691	1,773	030101-00001 国民健康保険事業費納付金関係費 24,464
554	520	34	
554	520	34	030101-00001 国民健康保険事業費納付金関係費 554

款項目節・細節			歳入概要
6	1	4 産前産後保険料負担金繰入金	
		1 産前産後保険料負担金繰入金 【保険健康課（医療保険）】	出産被保険者にかかる産前産後期間の保険料の減額措置分に対し、一般会計から繰入れる。
		5 職員給与費等繰入金	
		2 職員給与費等繰入金 【保険健康課（医療保険）】	職員給与費等の事務費について、その所要額を一般会計から国民健康保険特別会計に繰入れる。
		7 財政安定化支援事業繰入金	
		1 財政安定化支援事業繰入金 【保険健康課（医療保険）】	所得の少ない被保険者が多い等の市町村について、国保財政の安定化及び保険料負担の平準化のため、一般会計から国民健康保険特別会計に繰入れる。
		8 その他一般会計繰入金	
		1 その他一般会計繰入金 【保険健康課（医療保険）】	地方単独事業の減額調整分が納付金に付加されているため、同額を繰入れる。
		※ 出産育児一時金等繰入金	
		廃止 出産育児一時金等繰入金 【保険健康課（医療保険）】	子育て支援を全世代で支えるため、後期高齢者医療制度が産前産後一時金の一部を産前産後支援金（交付金）として支援するしくみが令和8年度に全面導入されることに伴い、一般会計からの繰り入れが廃止される。
		2 基金繰入金	
		1 国民健康保険財政調整基金繰入金	
		1 国民健康保険財政調整基金繰入金	
		1 国民健康保険財政調整基金繰入金 【保険健康課（医療保険）】	県へ支払う納付金（保険給付費等の市町村負担金）に対応するため、国民健康保険財政調整基金から繰入れる。
		7 繰越金	
		1 前年度繰越金 【保険健康課（医療保険）】	
		8 諸収入	
		1 延滞金、加算金及び過料	
		1 延滞金	

本年度	前年度	比較	充当先歳出事業
206	99	107	
206	99	107	030101-00001 国民健康保険事業費納付金関係費 206
29,246	23,680	5,566	
29,246	23,680	5,566	010101-00080 給与費 13,931 010101-00080 一般事務費 14,955 010102-00081 連合会負担金 223 010301-00083 国民健康保険事業の運営に関する協議会関係費 137
4,848	4,781	67	
4,848	4,781	67	030101-00001 国民健康保険事業費納付金関係費 4,848
4,920	5,503	△583	
4,920	5,503	△583	030101-00001 国民健康保険事業費納付金関係費 4,920
0	3,333	△3,333	
0	3,333	△3,333	
20,000	45,000	△25,000	
20,000	45,000	△25,000	
20,000	45,000	△25,000	
20,000	45,000	△25,000	
10,000	10,000	0	
10,000	10,000	0	
10,000	10,000	0	
10,000	10,000	0	
10,000	10,000	0	
1,005	1,205	△200	
1,000	1,000	0	
1,000	1,000	0	

款項目節・細節			歳入概要
8	1	1 延滞金	
		1 国民健康保険税滞納延滞金 【保険健康課（医療保険）】	
	2	町預金利子	
		1 町預金利子	
		1 預金利子	
		1 歳計現金預金利子及び高額療養費貸付基金利子 【保険健康課（医療保険）】	
	3	受託事業収入	
		1 特定健康診査等受託料	
		1 特定健康診査等受託料	
		1 特定健康診査等受託料 【保険健康課（医療保険）】	
	4	雑入	
		1 第三者納付金	
		1 第三者納付金	
		1 第三者納付金 【保険健康課（医療保険）】	
		3 返納金	
		1 返納金	
		1 返納金 【保険健康課（医療保険）】	
	5	雑入	
		1 雑入	
		1 国民健康保険事業費納付金精算金 【保険健康課（医療保険）】	
		廃止 保健指導事業自己負担金 【保険健康課（医療保険）】	

本年度	前年度	比較	充当先歳出事業
1,000	1,000	0	
1,000	1,000	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
3	203	△200	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	1	0	
1	201	△200	
1	201	△200	
1	1	0	
0	200	△200	

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		30,114	24,818	5,296
1 総務管理費		29,455	23,584	5,871
1 一般管理費		29,232	23,374	5,858
00080 給与費 【総務課（給与費）】		13,931	13,506	425
00080 一般事務費 【保険健康課（医療保険）】	国民健康保険の事務全般に要する経費。	15,301	9,868	5,433
2 連合会負担金		223	210	13
00081 連合会負担金 【保険健康課（医療保険）】	神奈川県国民健康保険団体連合会の運営費を拠出する。	223	210	13

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源		一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債 その他				
346		29,256	512		
346		29,109			
346		28,886		1 報酬 3,280 2 給料 6,818 3 職員手当等 5,741 4 共済費 2,156 8 旅費 39 10 需用費 213 12 委託料 2,731 13 使用料及び賃借料 14 18 負担金補助及び交付金 8,240	00080 給与費 13,931 00080 一般事務費 15,301
		入 13,931		2 給料 6,818 3 職員手当等 4,957 4 共済費 2,156	一般職給 6,818 職員手当等 4,957 共済費 2,156
県 346		入 14,955		1 報酬 3,280 3 職員手当等 784 8 旅費 39 10 需用費 213 12 委託料 2,731 13 使用料及び賃借料 14 18 負担金補助及び交付金 8,240	会計年度任用職員報酬 3,280 職員手当等 784 普通旅費 23 費用弁償 16 消耗品費 213 共同電算処理委託料等 2,731 WEB-FBサービス利用料 14 町村情報システム負担金 8,117 オンライン資格確認等システム負担金 123
			223	18 負担金補助及び交付金 223	00081 連合会負担金 223
		入 223		18 負担金補助及び交付金 223	県国民健康保険団体連合会負担金 223

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 2 徴税费		522	1,138	△616
1 賦課徴収費		522	1,138	△616
00082 賦課徴収事務費 【保険健康課（医療保険）】	国民健康保険税の賦課徴収に関わる経費。	522	1,138	△616
3 運営に関する協議会費		137	96	41
1 運営に関する協議会費		137	96	41
00083 国民健康保険事業の運営に関する協議会関係費 【保険健康課（医療保険）】		137	96	41
2 保険給付費		1,100,441	1,078,193	22,248
1 療養諸費		938,501	920,346	18,155
1 療養給付費		927,678	910,472	17,206
00084 療養給付費 【保険健康課（医療保険）】	被保険者が病院等で医療を受けた際に生じる医療費の保険者負担分。	927,678	910,472	17,206
3 療養費		7,651	6,696	955
00086 療養費 【保険健康課（医療保険）】	治療用装具を自費で購入したり、やむを得ない理由で国民健康保険制度を使わずにいったん医療費を全額自己負担したりしたもの、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、灸の費用など、申請により後から保険負担分（7～8割）を払い戻すもの。	7,651	6,696	955
5 審査支払手数料		3,172	3,178	△6
00088 審査支払手数料 【保険健康課（医療保険）】		3,172	3,178	△6
2 高額療養費		155,685	151,592	4,093

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
		10	512			
		10	512	1 報酬	488	00082 賦課徴収事務費 522
				8 旅費	1	
				11 役務費	33	
		使 10	512	1 報酬	488	会計年度任用職員報酬 488
				8 旅費	1	費用弁償 1
				11 役務費	33	手数料 33
			137			
			137	1 報酬	135	00083 国民健康保険事業の運営に関する協議会関係費 137
				8 旅費	2	
		入 137		1 報酬	135	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬 135
				8 旅費	2	費用弁償 2
1,094,188			6,253			
938,501						
927,678				18 負担金補助及び交付金	927,678	00084 療養給付費 927,678
県 927,678				18 負担金補助及び交付金	927,678	療養給付費 927,678
7,651				18 負担金補助及び交付金	7,651	00086 療養費 7,651
県 7,651				18 負担金補助及び交付金	7,651	療養費 7,651
3,172				11 役務費	3,172	00088 審査支払手数料 3,172
県 3,172				11 役務費	3,172	診療報酬審査支払手数料 3,172
155,685						

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	1 高額療養費		155,545	151,452	4,093
	00089 高額療養費 【保険健康課（医療保険）】	同じ月内に限度額を超えて医療費の自己負担をした場合、その超えた分を払い戻すもの。	155,545	151,452	4,093
	3 高額介護合算療養費		140	140	0
	00091 高額介護合算療養費 【保険健康課（医療保険）】	一年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し年間の限度額を超えた場合、その超えた金額を払い戻すもの。	140	140	0
	3 移送費		1	1	0
	1 移送費		1	1	0
	00093 移送費 【保険健康課（医療保険）】	負傷、疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により、移送された費用を払い戻すもの。	1	1	0
	4 出産育児諸費		5,003	5,003	0
	1 出産育児一時金		5,000	5,000	0
	00095 出産育児一時金 【保険健康課（医療保険）】	被保険者が出産したときに、一児につき50万円を支給するもの。10件分を見込む。	5,000	5,000	0
	2 支払手数料		3	3	0
	00096 支払手数料 【保険健康課（医療保険）】		3	3	0
	5 葬祭諸費		1,250	1,250	0
	1 葬祭費		1,250	1,250	0
	00097 葬祭費 【保険健康課（医療保険）】	被保険者が死亡したときに、葬祭を行った者に対し5万円を支給するもの。25件分を見込む。	1,250	1,250	0
	6 傷病手当諸費		1	1	0
	1 傷病手当金		1	1	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
155,545				18 負担金補助及び交付金	155,545	00089 高額療養費 155,545
155,545				18 負担金補助及び交付金	155,545	高額療養費 155,545
140				18 負担金補助及び交付金	140	00091 高額介護合算療養費 140
140				18 負担金補助及び交付金	140	高額介護合算療養費 140
1						
1				18 負担金補助及び交付金	1	00093 移送費 1
1				18 負担金補助及び交付金	1	移送費 1
			5,003			
			5,000	18 負担金補助及び交付金	5,000	00095 出産育児一時金 5,000
			5,000	18 負担金補助及び交付金	5,000	出産育児一時金 5,000
			3	11 役務費	3	00096 支払手数料 3
			3	11 役務費	3	手数料 3
			1,250			
			1,250	18 負担金補助及び交付金	1,250	00097 葬祭費 1,250
			1,250	18 負担金補助及び交付金	1,250	葬祭費 1,250
1						
1				18 負担金補助及び交付金	1	00001 傷病手当金 1

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較	
2	6	1	00001 傷病手当金 【保険健康課（医療保険）】	新型コロナウイルス感染等により労務できなくなった被用者に対する傷病手当金。	1	1	0
3 国民健康保険事業費納付金				446,517	424,750	21,767	
1 国民健康保険事業費納付金				446,517	424,750	21,767	
1 国民健康保険事業費納付金				446,517	424,750	21,767	
00001 国民健康保険事業費納付金関係費 【保険健康課（医療保険）】			県へ支出する国民健康保険給付費等の市町村負担金。	446,517	424,750	21,767	
5 保健事業費				22,996	25,058	△2,062	
1 特定健康診査等事業費				11,436	11,978	△542	
1 特定健康診査等事業費				11,436	11,978	△542	
00106 特定健康診査等事業費 【保険健康課（医療保険）】			生活習慣病を中心とした疾病予防を目的に特定健康診査を実施するための費用。	11,436	11,978	△542	
2 保健事業費				11,560	13,080	△1,520	
1 保健普及事業費				3,548	3,885	△337	

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
県	1			18 負担金補助及び交付金	1	傷病手当金 1
			27,748			
			27,748	71,386	347,383	
			27,748	71,386	347,383	
県	27,748		入 71,386	347,383	18 負担金補助及び交付金	446,517 00001 国民健康保険事業費納付金関係費 446,517
					11,684	
					8,136	
				8,136	1 報酬 727	00106 特定健康診査等事業費 11,436
					3 職員手当等 282	
					8 旅費 6	
					10 需用費 511	
					11 役務費 1,011	
					12 委託料 8,899	
県	3,300			8,136	1 報酬 727	会計年度任用職員報酬 727
					3 職員手当等 282	職員手当等 282
					8 旅費 6	費用弁償 6
					10 需用費 511	消耗品費 170 印刷製本費 341
					11 役務費 1,011	通信運搬費 735 手数料 276
					12 委託料 8,899	特定健康診査委託料 8,899
				3,548		
				3,548	10 需用費 201	00107 保健普及事業費 3,548
					11 役務費 347	
					18 負担金補助及び交付金 3,000	

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較		
5	2	1	00107 保健普及事業費 【保険健康課（医療保険）】	医療費適正化事業として年2回の医療費通知や、保健事業として人間ドックの受検費用（150件分）の助成等に要する費用。	3,548	3,885	△337
	2		保健指導事業費		8,012	9,195	△1,183
		00001	保健指導事業費 【保険健康課（医療保険）】	特定健診継続受診対策、特定健診受診者のフォローアップ等の事業に係る費用。	8,012	9,195	△1,183
6 公債費			1	1	0		
1 公債費			1	1	0		
1 利子			1	1	0		
00108 一時借入金利子 【保険健康課（医療保険）】			1	1	0		
7 諸支出金			1,734	1,734	0		
1 償還金及び選付加算金			1,732	1,732	0		

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			3,548	10 需用費	201	消耗品費 201
				11 役員費	347	通信運搬費 347
				18 負担金補助及び交付金	3,000	人間ドック助成費 3,000
8,012				1 報酬	4,338	00001 保健指導事業費 8,012
				3 職員手当等	1,551	
				7 報償費	33	
				8 旅費	36	
				10 需用費	452	
				11 役員費	992	
				12 委託料	610	
県	8,012			1 報酬	4,338	会計年度任用職員報酬 4,338
				3 職員手当等	1,551	職員手当等 1,551
				7 報償費	33	報償費 33
				8 旅費	36	費用弁償 36
				10 需用費	452	消耗品費 452
				11 役員費	992	通信運搬費 手数料 25 967
				12 委託料	610	糖尿病等重症化予防血液検査 委託料 177 保健指導事業委託料 433
				1		
				1		
			1	22 償還金利子及び割引料	1	00108 一時借入金利子 1
			1	22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
			1,734			
			1,732			

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
7	1	1 保険税還付金	1,700	1,700	0	
		00109 過年度保険税還付金 【保険健康課（医療保険）】	資格の週及喪失や所得更正等による過年度分の国民健康保険税の還付のための経費。	1,700	1,700	0
		3 償還金	2	2	0	
		00001 国庫支出金等返納金 【保険健康課（医療保険）】	1	1	0	
		00001 県支出金等返納金 【保険健康課（医療保険）】	1	1	0	
		4 還付加算金	30	30	0	
		00112 過年度保険税還付加算金 【保険健康課（医療保険）】	30	30	0	
		2 基金費	1	1	0	
		1 財政調整基金費	1	1	0	
		00115 財政調整基金積立金 【保険健康課（医療保険）】	1	1	0	
		3 繰出金	1	1	0	
		1 一般会計繰出金	1	1	0	
		00116 一般会計繰出金 【保険健康課（医療保険）】	1	1	0	
		8 予備費	13,000	7,000	6,000	
		1 予備費	13,000	7,000	6,000	
		1 予備費	13,000	7,000	6,000	
		00118 予備費 【保険健康課（医療保険）】	13,000	7,000	6,000	

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国庫支出金	地方債	その他				
			1,700	22 償還金利息及び割引料	1,700	00109 過年度保険税還付金 1,700
			1,700	22 償還金利息及び割引料	1,700	過年度保険税還付金 1,700
				22 償還金利息及び割引料	2	00001 国庫支出金等返納金 1 00001 県支出金等返納金 1
				22 償還金利息及び割引料	1	国庫支出金返納金 1
				22 償還金利息及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金 1
				22 償還金利息及び割引料	30	00112 過年度保険税還付加算金 30
				22 償還金利息及び割引料	30	過誤納還付加算金 30
				24 積立金	1	00115 財政調整基金積立金 1
				24 積立金	1	積立金 1
				27 繰出金	1	00116 一般会計繰出金 1
				27 繰出金	1	一般会計繰出金 1
			13,000			
			13,000			
			13,000			00118 予備費 13,000
			13,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手 当			
本 年 度	町長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	6	135	0	0	0	135	0	135
	計	6	135	0	0	0	135	0	135
前 年 度	町長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	6	96	0	0	0	96	0	96
	計	6	96	0	0	0	96	0	96
比 較	町長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	39	0	0	0	39	0	39
	計	0	39	0	0	0	39	0	39

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	(10) 2	8,833	6,818	7,574	23,225	2,156	25,381
前 年 度	(10) 2	9,611	6,843	7,686	24,140	2,233	26,373
比 較	(0) 0	△ 778	△ 25	△ 112	△ 915	△ 77	△ 992

※「職員数」欄の上段の()内は定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数並びにパートタイム会計年度任用職員の合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	(0) 2	0	6,818	4,957	11,775	2,156	13,931	
前 年 度	(0) 2	0	6,843	4,430	11,273	2,233	13,506	
比 較	(0) 0	0	△ 25	527	502	△ 77	425	

※「職員数」欄の上段の()内は定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数の合計(外書き)

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶 養	地 域	管 理 職	管理職員 特別勤務	時 間 外	住 居	通 勤	期 末	勤 勉	特 殊	備 考
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本年度	0	819	0	0	550	276	257	1,653	1,392	10	
	前年度	0	822	0	0	550	0	110	1,597	1,341	10	
	比 較	0	△ 3	0	0	0	276	147	56	51	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	(10) 0	8,833	0	2,617	11,450	0	11,450	
前 年 度	(10) 0	9,611	0	3,256	12,867	0	12,867	
比 較	(0) 0	△ 778	0	△ 639	△ 1,417	0	△ 1,417	

※「職員数」欄の上段の()内はパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	地 域	時 間 外	通 勤	期 末	勤 勉	特 殊	備 考
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本年度	0	0	0	1,421	1,196	0	
	前年度	0	0	0	1,769	1,487	0	
	比 較	0	0	0	△ 348	△ 291	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	
給 料	△ 25	給 与 改 定 等 に 伴 う 増 額 分 125	給 与 改 定 等 に 伴 う 増 額 分 125	
		昇 給 昇 格 に 伴 う 増 額 分 241	昇 給 昇 格 に 伴 う 増 額 分 241	
		そ の 他 の 減 額 分 △ 391	職 員 異 動 に 伴 う 減 額 分 △ 391	
職員手当	527	給 与 改 定 等 に 伴 う 増 額 分 86	給 与 改 定 等 に 伴 う 増 額 分 86	地 域 手 当 15 期 末 勤 勉 手 当 71
		昇 給 昇 格 に 伴 う 増 額 分 220	昇 給 昇 格 に 伴 う 増 額 分 220	地 域 手 当 29 期 末 勤 勉 手 当 191
		そ の 他 の 増 減 額 分 221	職 員 異 動 に 伴 う 増 減 額 分 221	地 域 手 当 △ 47 住 居 手 当 276 通 勤 手 当 147 期 末 勤 勉 手 当 △ 155

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたりの給与

区分		一般職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額	277,600円
	平均給与月額	335,571円
	平均年齢	29歳10ヶ月
令和6年 12月1日現在	平均給料月額	269,323円
	平均給与月額	289,712円
	平均年齢	34歳4ヶ月

イ 初任給

区分	一般職
高校卒	210,000円
短大卒	216,500円
大学卒	232,000円

ウ 級別職員数

区分	令和7年12月1日現在			令和6年12月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	()	()	8級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	1	()	2	100.0
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	1	()	1	()
	計	(0)	2	()	2	100.0

※「職員数」・「構成比」欄の()内は定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数の合計(外書き)

エ 昇給

区分		本年度		前年度	
		合計	一般職	合計	一般職
職員数	A (人)	2	2	2	2
昇給に係る職員数	B (人)	2	2	2	2
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	2	2	2	2
	6号給 (人)				
	8号給 (人)				
比率	B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.350	4.65	有	
国の制度 (本年度)	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率	24.586875	33.270275	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率)	24.586875	33.270275	47.709	47.709	同上	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×12%
支給対象職員数 (令和7年12月1日現在)	2人
国の指定基準に基づく支給率	8%

ク 特殊勤務手当

区分	一般職
給料総額に対する比率	0.147%
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在)	100.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	町税等徴収手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	自己所有の住宅に係る住居手当 国:支給なし 町:新築5年間 7,000円、6年目以降 5,000円 (町内に限る。) 借家・借間に係る住居手当 国:最高額は28,000円 町:町内居住の場合の家賃の最高額は38,000円 町外居住の場合の家賃の最高額は23,000円
通勤手当	異	国:月額上限15万円(新幹線等特別料金等含む) 町:月額上限5.5万円